



総務省

e-かわらばん近畿

近畿総合通信局

2019年6月21日

第270号 1/2

－令和元年度「電波の日・情報通信月間」記念式典を開催－

電波及び情報通信の発展に貢献された個人及び団体、
デジタルコンテンツの今後の創作活動が期待される方を表彰しました

近畿総合通信局は2019年6月3日、大阪市内のホテルで、近畿情報通信協議会との共催により「電波の日・情報通信月間」記念式典を開催し、電波及び情報通信分野の発展に貢献された団体及び個人を表彰しました。式典には関係者400名が出席しました。

冒頭、國重徹総務大臣政務官が、関西で今月開催されるG20大阪サミット、9月開催のラグビーワールドカップ、その後に予定される関西ワールドマスターズゲームや大阪・関西万博のホスト役を関西が務めていくにあたり、「多言語音声翻訳システムの開発に力を入れてきましたが、外国人と共生する地域社会を実現していくのはこれからで、災害に備えて“伝える”から“伝わる”情報伝達を実現していく困難な課題にも向き合う必要がある」と式辞を述べました。



式辞を述べる國重総務大臣政務官

受賞者の一覧（敬称略）

「地域発デジタルコンテンツ」 総務大臣奨励賞	・大阪市立九条南小学校 九条南☆23 (大阪市立九条南小学校6年生)
「電波の日」 近畿総合通信局長 表彰	<個人> ・佐藤 周 (和歌山県情報化推進協議会幹事長、国立大学法人和歌山大学名誉教授) <団体> ・朝日放送テレビ(株) ・(一社)日本アマチュア無線連盟関西地方本部 ・大阪府警察本部生活安全部
「情報通信月間」 近畿総合通信局長 表彰	<個人> ・平野 公 (讀賣テレビ放送(株)コンプライアンス推進室 法務・知財管理部長) ・松宮 雅美 ((株)内田洋行システムズエンジニアリング事業部 技術サポート&サービスビジネス推進部サービス事業開発課) <団体> ・加古川市
近畿情報通信協議会 会長表彰	<個人> ・岡 育生 (大阪市立大学大学院工業研究科教授) ・井上 あい子 (兵庫県立大学大学院経済学研究科博士後期課程) <団体> ・尼崎市立尼崎双星高等学校 ・関西テレビ放送(株)制作技術局制作技術センター ・兵庫ニューメディア推進協議会

続いて、近畿情報通信協議会の伝川幹会長（讀賣テレビ放送株式会社代表取締役社長）から、昨年の西日本豪雨を踏まえ、災害の警戒レベルを5段階に分けて発表することで適切な避難に結びつける運用がスタートすることや、南海トラフ巨大地震につながる異常現象を観測した場合、臨時情報を出して事前の避難を呼びかけるなどの例を挙げ、「情報通信に携わる我々一同がしっかりと力を合わせることで、国民の命や安全を守るための取組を着実に進めてまいります」と挨拶がありました。

式典では、8団体と5個人に対して表彰が行われました。受賞された皆さまは左のとおりです。

なお、「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞を受賞された大阪市立九条南小学校は、学校として2年連続の受賞となりました。

“伝える”から“伝わる”災害情報を目指しています。
－「災害情報伝達に関するセミナー（第4弾）」を開催－

近畿総合通信局は、昨年発生した大阪北部地震や西日本各地の豪雨災害を契機に、住民や旅行者に対する災害情報提供の課題に取り組むために「災害情報伝達セミナー」を開催しています。昨年11月5日に「第1弾」を開催し、その後も、防災の様々な観点から継続的に開催しています。2019年5月30日には「第4弾」を大阪市内で開催しました。

本セミナーでは、「巨大災害への備えを考える」をテーマに、「巨大災害のリスクと企業の防災対策」についての講演と、昨年12月発足の「南海トラフの巨大地震・津波に備える対策支援チーム（※）」の活動報告を行い、鉄道・通信などの公共インフラを担う事業者や地方自治体の関係者など140名が参加しました。

セミナーに先立ち開催された近畿地方非常通信協議会総会の冒頭、近畿総合通信局の大橋局長が、「何十年に一度の大きな災害が発生した時のために、日々我々は備えている。通信機器が新しくなったことで、情報伝達がより容易・正確・迅速に行うことが出来るようになってきてい。しかし、最後は情報を発信し、それをつないで受け取る人がいるという点でヒューマンリソースが大事であり、それへの備えを平時から地味であっても重ねていく必要がある」と挨拶しました。



講演の様様

講演では、「巨大災害のリスクと企業の防災対策」と題して、兵庫県立大学大学院の紅谷昇平准教授から、普段とは全く異なる状況下に置かれる事での、災害対応への難しさ、想定外の被災後の実情から、「できるだろう」を前提にした災害対応に関する勘違い、教訓、防災計画・災害対応マニュアルの意義、災害対応に向けた組織マネジメントなどについて説明しました。

続いて、以下の取組課題に対する対策支援チームの活動中間報告が行われました。



2019.1.15開催
 「災害情報伝達に関するセミナー」
 1. 災害情報伝達に関するセミナー
 2. 災害情報伝達に関するセミナー
 3. 災害情報伝達に関するセミナー
 4. 災害情報伝達に関するセミナー
 5. 災害情報伝達に関するセミナー
 6. 災害情報伝達に関するセミナー
 7. 災害情報伝達に関するセミナー
 8. 災害情報伝達に関するセミナー
 9. 災害情報伝達に関するセミナー
 10. 災害情報伝達に関するセミナー

西日本の総合通信局（近畿・中国・四国・九州）が共同で
 「災害情報伝達に関するセミナー」を開催しました
 相次ぐ大規模災害の発生を受けて「伝える」から「伝わる」へ、
 災害情報伝達について考える

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/safety/focus/d.torikumi.seminar.html>

取組課題

- ・Wi-Fiアクセスポイント開設等の避難所支援
- ・外国人住民・外国人観光客向け災害情報提供・支援情報の伝達
- ・スマートフォンを利用した災害情報・支援情報の伝達（避難所単位の情報共有）
- ・臨時災害放送局の開設に向けた自治体への取組支援
- ・海上船舶経由の非常通信確保
- ・防災行政無線の強化支援及び陸上の非常通信確保

※ 被災地での災害情報の伝達を確実にするため局内7課室が課題解決に向け活動する合同チーム。臨時災害放送局開設の支援、外国人旅行者や住民への災害情報提供の支援のほか、情報通信・放送の行政領域全般にわたる課題解決に向け、地方自治体や支援団体と協力、連携して取り組んでいます。

「第1弾」のセミナーについて、配付資料、発言内容、動画（YouTube）を当局ホームページに掲載しています。

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/safety/bousai.torikumi.seminar.html#kinki>